



みんなで地球にやさしい物流を

グリーン物流パートナーシップ



KOKUBU

『環境負荷数値低減システム』プロジェクト

低炭素社会に相応しい「問屋物流」を目指して

2008.12.19

国分株式会社 物流統括部 山田英夫

レジュメ

- レジュメ
- 国分株式会社の紹介
- 弊社の歴史(過去)
- 行動憲章
- 弊社のスタンス・1
- 弊社のスタンス・2
- 「環境負荷数値低減システム」プロジェクト
- システム概要図
- モデル事業による改善と効果(運送事業者の意見①)
- モデル事業による改善と効果(運送事業者の意見②)
- 環境に関する荷主企業と運送事業者との連携
- モデル事業による改善と効果(国分の意見)
- 業界としての取り組み(食品流通)
- 今後の取り組み
- 新システム概要図
- 今後の課題

協力会社

開真産業株式会社 (他全国42運送事業者)
KTシステムコンサルティング株式会社
アクシスソフト株式会社



「IT-Truck」&「IT-Ecostation」開発会社

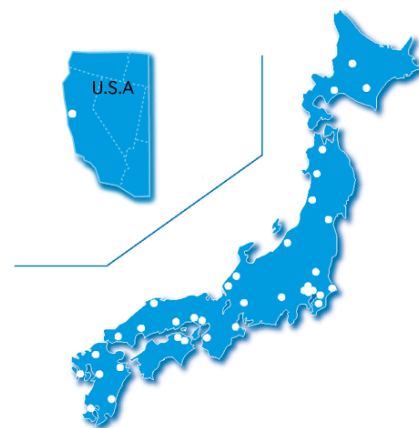
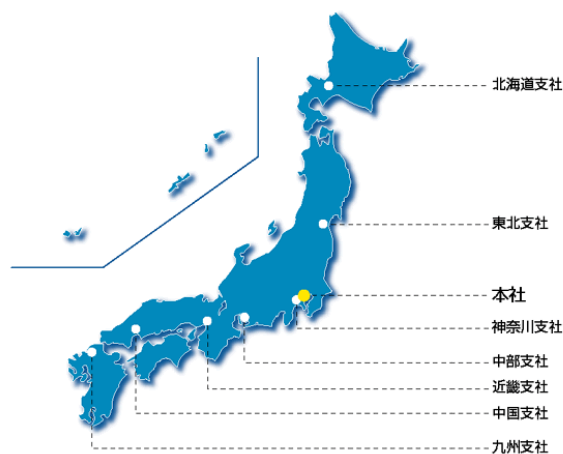


「Biz Browser」は純国産の業務用ネットブラウザです。
ご紹介するASPシステムは全てこのプラットフォームを使用しています。

※Biz/Browserはアクシスソフト株式会社の商標です。

国分株式会社の紹介

■社名	国分株式会社 KOKUBU & CO., LTD.
■創業	正徳2年(1712年)
■本社	東京都中央区日本橋1-1-1
■グループ企業	連結小会社45社 持分法適用小会社13社
■資本金	35億円
■従業員	1494名(国分単体)
■売上高	14,275億円(単体売上 13,216億円) 平成19年12月期
■事業内容	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び それらに関する資材の販売業、貿易業、パン粉の製造業、貸室業
■物流センター	約207拠点 配送車両約3000車両
■url	http://www.kokubu.co.jp



弊社の歴史(過去)



問屋の環境DNA

食品流通という森の中で

リサイクルの輪を支えてきた

行動憲章

平成の帳目 ～国分行動憲章～

1. 私たちは、「信用」を第一に、行動いたします。
2. 私たちは、高い品質の商品・サービスの提供を通じて、社会に貢献いたします。
3. 私たちは、たとえ利益を生むことであっても、見かけ商いをいたしません。
4. 私たちは、常に礼儀をわきまえ、人と人との和を大切に、公平で公正な行動をいたします。
5. 私たちは、全ての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為をいたしません。
6. 私たちは、法令やルールを遵守いたします。
7. 私たちは、環境保護活動に積極的に取り組みます。
8. 私たちは、会社の有形・無形の財産を守ります。

平成14年3月

◆式目十八ヶ条◆
（御布告堅ク相守り可申事）
（朝夕神仏信心可致事）
（火ノ元太切ニ可致事）
（金銭出入勘定蔵出帳ハ毎夕写可致事）
（表出入ハ午後九時限リ錠ヲオロシ人数相致メ可申事）
（前売仕之儀ハ醬油・味噌・和洋酒・缶詰・空樽・空樽・外、例ハ利益ニ相成候共決シテ見掛商致ス間敷事）
（老成並ニ支配人ハ店中ノ主權ニ候間放埒ノ所業致ス間敷事）
（仲間客之節一日又ハ一夜ニ決議相成最モ候時ハ一先焼店ノ上其趣ヲ上役ニ申述又々出席被致ベク他出達日ニ相成ザル様吃度心得申ベキ事）
（伊勢状之儀ハ用向之有無ニ不拘、六ノ日出状可致事）
（他出ノ節ハ店用私用共帳簿場ヘ其用向ヲ申述べ、勤情簿ニ自筆ニテ記載可致事）
（掛廻ノ節ハ証明簿ニ金高相認メ、先様ノ印形ヲ買受ケ焼店即刻帳場ヘ差出可申事）
（試算毎月十日迄ニ清書差出可申事）
（各取引先ニ対シテ粗略之挨拶致ス間敷假令購買衆ニ対シテモ同様ノ事）
（金銭貸借無尽講等ノ事支配人ソノ他ヘ来談有之候共一切相成ザル事）
（身持致店風ニ金ハズ明筆仲應シキ者ハ意見ヲ加ヘ夫ニテモ用イザル者ハ早々処分可致事）
（給金達達シ候者ハ利ニ利ヲ加ヘ候間銘々後ノ為ニモ相成可申ニ付買衆儉約被致ベキ事）
（幼年ヨリ相勤メハケ年相立候ハバ勢州本家ヘ初登リ申付ベク後七ヶ年相立候ハバニ番登リ申付ベキ事）
（此之仲基恩ハ銘々ノ心得有之ベキ事故五ニ心ヲ用イ和順ニ出納致サルベキ事）

明治拾五年 正月

△口語訳▽
（通達ノ規則ハ堅ク守るべきこと）
（朝夕神仏信心致すべきこと）
（火ノ元ニ十分注意すべきこと）
（金銭出入納帳ハ毎夕帳簿ニ写し録すること）
（表出入ハ午後九時限リ錠ヲオロシ人数を掛け人数を相致すこと）
（前売仕之儀ハ、醬油・味噌・和洋酒・缶詰・空樽・外、例ハ利益ニ相成候共決シテ見掛商致ス間敷事）
（老成並ニ支配人ハ店中ノ主權ニ候間放埒ノ所業致ス間敷事）
（仲間客之節一日又ハ一夜ニ決議相成最モ候時ハ一先焼店ノ上其趣ヲ上役ニ申述又々出席被致ベク他出達日ニ相成ザル様吃度心得申ベキこと）
（伊勢本家ヘ報告書ハ報告書或ハ連絡事項がなかつても其の付日ニ必ず提出する様致すべきこと）
（他出ノ節ハ店用私用共帳簿場ヘ其用向ヲ申述べ、勤情簿ニ自筆ニテ記載可致すべきこと）
（掛廻ノ節ハ証明簿ニ金高相認メ、先様ノ印形ヲ買受ケ焼店即刻帳場ヘ差出可申すべきこと）
（試算表ハ毎月十日迄ニ清書シ提出致すべきこと）
（各取引先ニ対シテ粗略ノ挨拶致ス間敷假令購買衆ニ対シテモ同様ノ事）
（金銭貸借無尽講等ノ事支配人ソノ他ヘ来談有之候共一切相成ザルこと）
（身持致店風ニ金ハズ明筆仲應シキ者ハ意見ヲ加ヘ夫ニテモ用イザル者ハ早々処分可致すべきこと）
（給金達達シ候者ハ利ニ利ヲ加ヘ候間銘々後ノ為ニモ相成可申ニ付買衆儉約被致ベキこと）
（幼年ヨリ相勤メハケ年相立候ハバ勢州本家ヘ初登リを申付ベク後七ヶ年相立候ハバニ番登リを申付ベキこと）
（此之仲基恩ハ銘々ノ心得有之ベキ事故五ニ心ヲ用イ和順ニ出納致サルベキこと）

明治拾五年 正月



代表取締役会長兼社長
十二代
國分 勸兵衛

国分はいま、わが国の流通の一翼を担い、食の流通の結節点としての機能を具現する企業として、流通の革新に取り組んでいます。
独自の問屋マーチャндаイジング機能やSCC（サプライチェーン・コンソリデート）機能を発揮し、一つ高い視点に立ち、競争と協調によって、中間流通、さらに流通全体の最適化を推進しています。

1712年（正徳2年）の創業以来、およそ300年にわたり、国分が頑に守り続けてきたもの — それは「信用」です。

企業として、人としての信用を何より大切にするために、当社では1882年に制定した「式目十八ヶ条」を今日的に改定した「平成の帳目」を行動憲章に掲げています。
「国分と取引してよかった」 — すべてのお客様にそう思っていただくために、国分は「平成の帳目」を守り続けていきます。
長年にわたって築き上げてきた「信用」を礎に、「食を通じてこころ豊かなくらしをお届けする」企業を目指して、国分は流通全体をみつめた新たな革新に挑んでいます。

平成の帳目

本業での環境取り組み

「紙・ゴミ・電気」

「本業」での環境負荷低減を行う

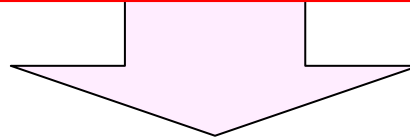
物流分野の使用エネルギー・廃棄物の削減

「改正省エネ法」「食品リサイクル法」対応

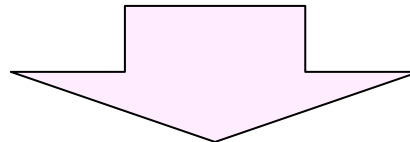
PDCAサイクルを廻す。
数値把握が肝心

パフォーマンスを上げるには…

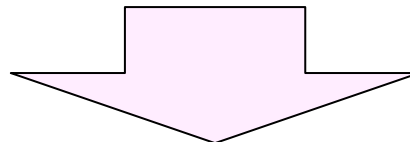
数値把握



現段階では現実を計測し数値化するのは困難



やれることから徐々に皆でルールを作りながら一社ではなく、
何社かで、業界で、業種での取り組みを目指して動く



「森」の思想

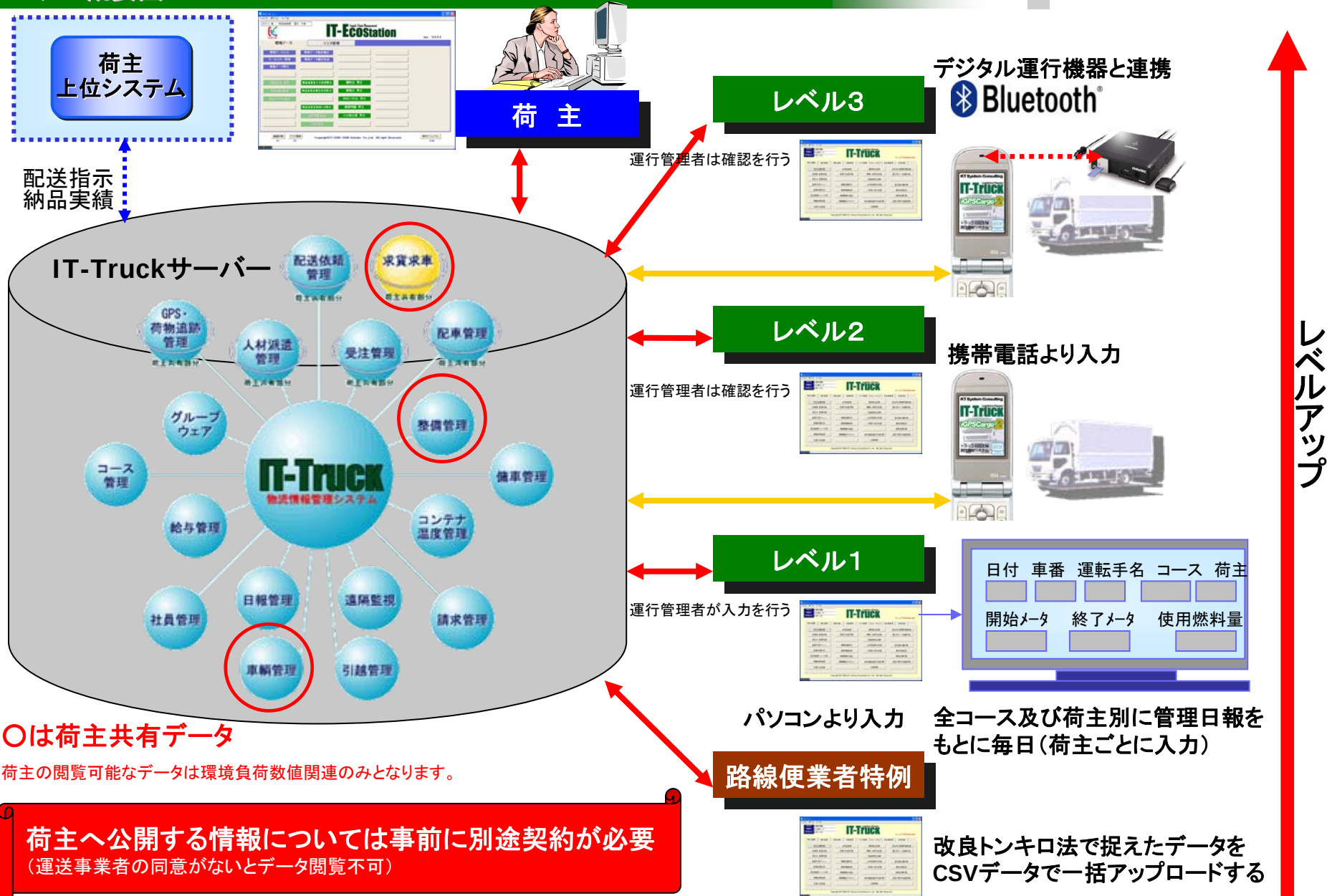
プロジェクトの概要

- ✦ 携帯電話から走行距離・給油量・業務ステータスなどを入力する事より、各車両(コース)毎の実態を把握しながら、業務特性を考慮した排出量計算(燃料法・燃費法・トンキロ法)を行える機能を開発する。
- ✦ 日々の配車の見える化や現在位置・運行軌跡データ(GPS携帯電話)及び納品実績データなどにより、走行距離や車両台数削減ができる仕組みを構築する。
- ✦ 車載運行データ記録機(デジタコ等)とのデータ連携も可能な仕組みとし、より高度なCO2削減の取り組みができる基盤を構築する。
- ✦ 事業所・配送センター毎の環境数値(電気・ガス・ゴミ)の入力・照会機能を開発し、事業所と車両等の一括した環境負荷数値の把握を行う。

プロジェクトのコンセプト

- ✦ 配送車両の環境負荷数値把握には、荷主及び運送事業者の一体となった取組み体制と仕組みが不可欠であり、インターネットや携帯電話などを活用した簡便で設備投資不要なシステムインフラとする。
- ✦ 環境負荷数値把握のためだけのシステム化では、中小運送事業者のコスト増を招くため運行業務に関わるデータの見える化や共有化する機能を盛り込み、運送事業者の管理費削減をサポートする。

システム概要図



モデル事業による改善と効果(運送事業者の意見①)



「IT-Truck」導入後軽微な事故も一回もない

...**掲示板に載せて意識させる**

「環境」+「意識」=「安全意識の向上」



「IT-Truck」導入後荷主企業、運送事業者、協力会社とのコミュニケーションが深まった

「協力」+「思いやり」=「各企業の一体感の向上」



「IT-Truck」導入後ドライバーの一人一人がやる気を出してドライバーではなく社員としての自覚成長が見え、アイドリングタイムがなくなった

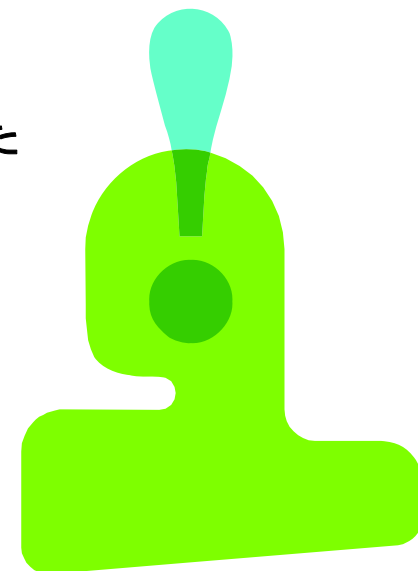
「やる気」+「努力」=「生産性の向上」



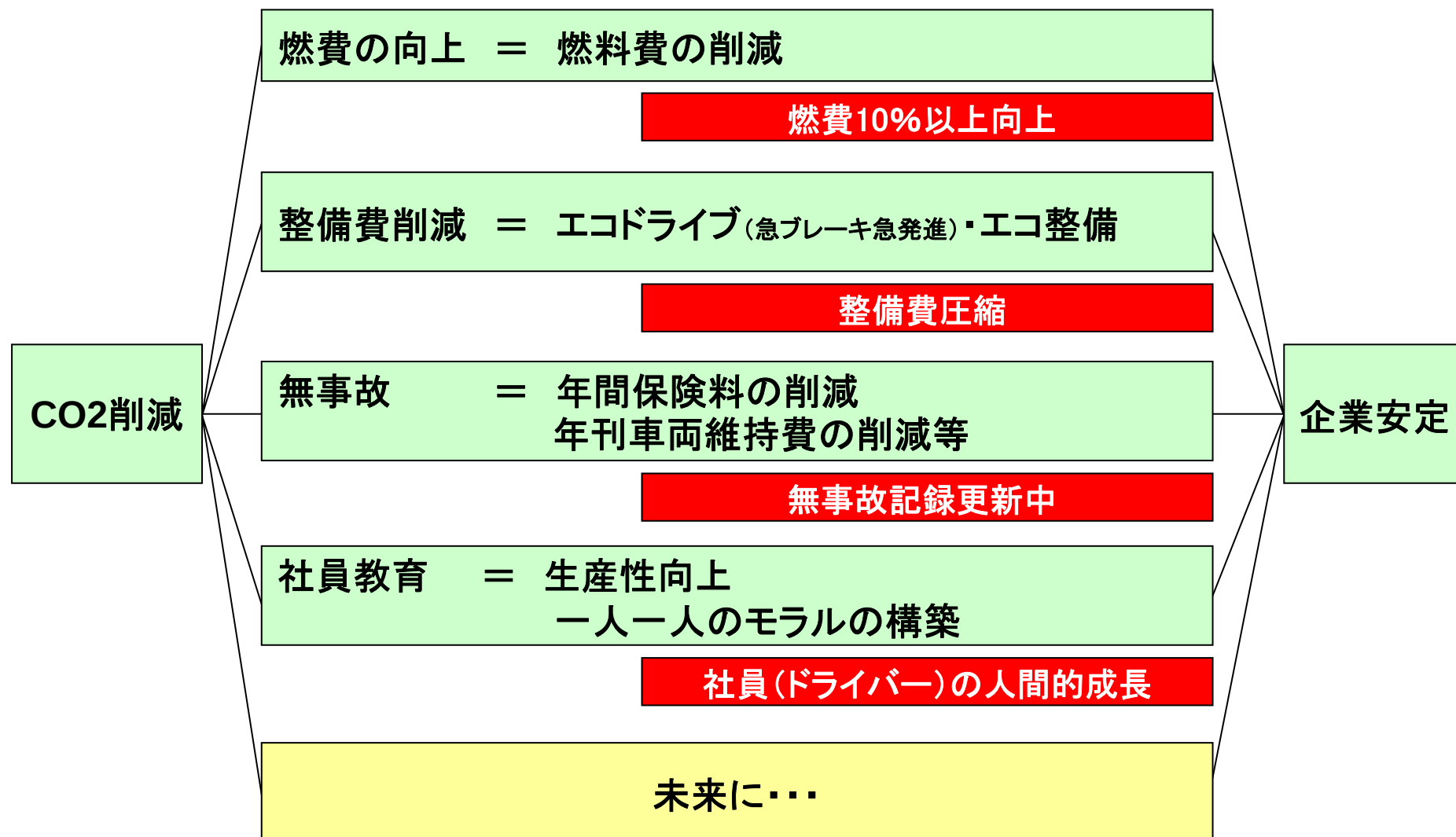
「IT-Truck」導入後社員の燃費他経費(物流経費)に関し意識が変わった

...**データをフィードバックし1人1人に指導**

「資本」+「興味」=「社員教育の向上」



「IT-Truck」による「情報の見える化」は乗務員、管理者の更なる意識向上に役立っている



＜環境に関する荷主企業と運送事業者の連携基本方針＞

- ✚ 荷主企業と運送事業者はパートナーである事
アウトソーシングしている協力会社も同様である事
- ✚ 荷主企業と運送事業者は環境に関して注視し、社会貢献する事
- ✚ 荷主企業と運送事業者は双方の検案事項をよく相談し無理のない環境保全努力をする事
- ✚ 荷主企業と運送事業者にとって環境保全に努めるとともに双方無駄をなくしコスト削減につなげる事
- ✚ 荷主企業と運送事業者はCO2削減に努め、未来に責任がもてる様に努力する事。
また各関連会社にも働きかけネットワークを広げる事

以上の様に連携の輪を広げるとともに一部セクションだけではなく、社員一人一人の環境マナーに関心を持たせる事を目指す。

環境保全に隔たりはない！企業の枠を超えていこう

改正省エネ法に対応できるデータを取得

環境マネジメントシステムを構築し本業での環境取り組みが出来る。

環境報告書において国分本社だけでなく協力会社である運送事業者の環境配慮データも含めたサプライチェーンデータにて作成が可能。

IT戦略の一環として配送データのデジタル化を実現

運送会社のIT管理レベルにより取捨選択が可能

運送会社の配送品質を高められた

荷主に可視化(評価可能)



グリーン調達へ



社団法人 日本加工食品卸協会

と連動

「改正省エネ法」への対応ガイドライン

平成18年3月

「定期報告書」(平成18年4～9月)作成

定期報告書作成の為に共通ルール・手法を作成。
8社合計、推定16億トンキロ

日本加工食品卸協会にて定期報告書ガイドライン作成

平成18年作成 年内協会へ配布。
平成21年作成 改訂版作成(CO2データ交換の手引きに基づく)

更に、行動自主計画。地球温暖化防止法へ

IT化 → 「見える化」 → 次の一手！

仲間を増やす → 取り組み強化！



みんなで地球にやさしい物流を

グリーン物流パートナーシップ モデル事業

「環境負荷数値低減システム」プロジェクト

「改正省エネ法」

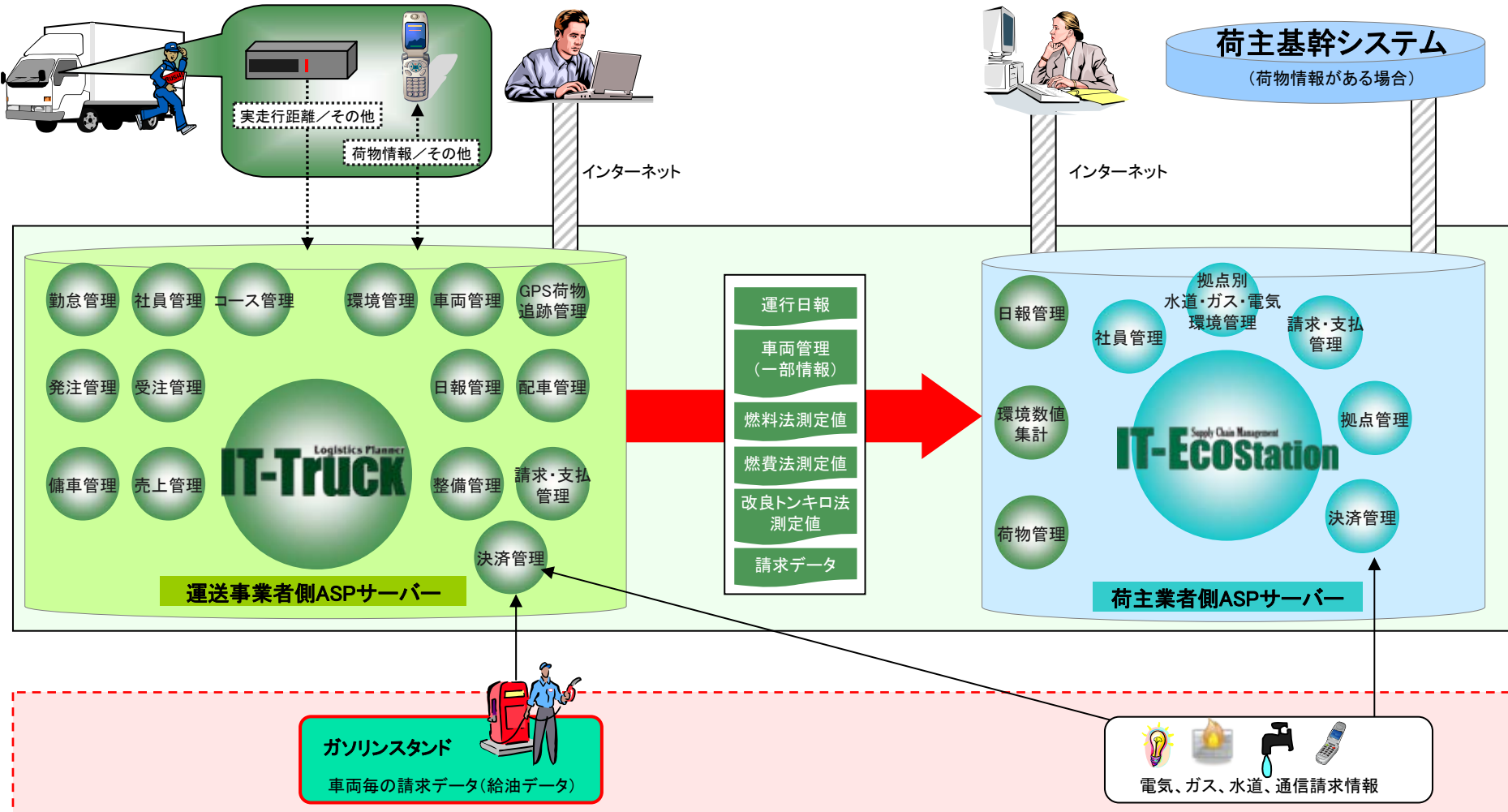
- ・ 参加運送事業者の拡大
- ・ 社団法人日本食品卸売協会（日食協）における「改正省エネ法 ガイドライン」作成
- ・ 日食協環境数値算定基準協議会（荷主の拡大へ）

日食協「環境自主行動計画」

カーボンフットプリント

物流分野の排出量取引

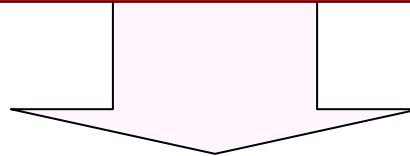
新システム構想図



消費エネルギー関連の決済管理機能を充実させる

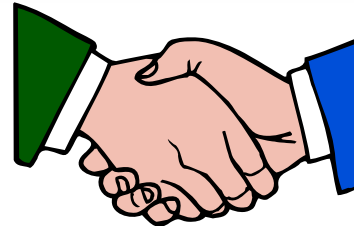
データの精度を上げ効果を上げるには

1. 輸送事業者と荷主の連携
2. 荷主間の連携



みんなで地球にやさしい物流を

グリーン物流パートナーシップ



必要なデータは共有し共に活動できるようなパートナーシップ強化！